

森林・自然環境技術者教育会
平成 30 年度通常総会

日時：平成 30 年 5 月 24 日(木) 15:00~17:00

場所：日林協会館 5F 中会議室

議 事 次 第

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 来賓あいさつ
- 4 議長選出、議事録署名人の指名
- 5 議事
 - 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告および決算報告について
 - 第 2 号議案 (一社) 森林・自然環境技術者教育会と(公社) 森林保全・管理技術研究所との合併について
 - 第 3 号議案 役員の改選について
 - 第 4 号議案 委員の改選について
 - 第 5 号議案 その他
- 6 報告・意見交換
- 7 閉会

◎ 配布資料

- 資料 1 平成 29 年度事業報告および決算報告について
- 資料 2 (一社) 森林・自然環境技術者教育会と(公社) 森林保全・管理技術研究所との合併について(案)
- 資料 3 役員改選案
- 資料 4 委員改選案
- 資料 5 (参考) 平成 30 年度収支予算書
- 資料 6 (参考) CPD 事業について
- 資料 7 (一社) 森林・自然環境技術者教育会会員名簿

平成 29 年度事業報告および決算報告について

(事業報告)

1. JABEE 理事会、JABEE 各種委員会の活動・運営の協力

JABEE 理事会：酒井理事、基準総合調整委員会：本條委員、認定・審査調整委員会：大久保委員、審査事務連絡会：長坂委員、JABEE 拡大運営委員会：根橋委員がそれぞれ参加し、JABEE の活動・運営に協力した。

2. JABEE 農学系審査員講習会への講師派遣と審査員養成

平成29年6月開催のJABEE農学系審査員講習会には講師派遣及び審査員の養成は行わなかった。

3 JAFEE 運営体制の見直し

技術者教育プログラム審査事業の収支状況の悪化、新たな森林・自然環境技術者教育への対応の取り組みの必要性等を踏まえ、一般勘定と CPD 勘定の統合、CPD 団体会員の JAFEE 運営体制へ参画できるよう JAFEE の運営体制を見直すこととし、平成 29 年度第通常総会（平成 29 年 5 月 18 日実施）において、JAFEE 運営体制の見直し（案）及びそれに伴う定款の改正（案）が決議された。

4 平成 29 年度理事会

新たな定款に基づき平成 30 年 3 月 29 日に理事会を開催し、次の議案が決議された。

- (1) 平成 30 年度事業計画（案）及び収支予算（案）
- (2) その他

その後、意見交換会で（一社）森林・自然環境技術者教育会と（公社）森林保全・管理技術研究所との合併について意見の交換が行われた。

5. 森林分野 CPD 事業の実施について

森林分野 CPD 事業の活動として、平成 29 年度末 CPD 会員数は 5,700 名となり、また、CPD 実施記録証明書は平成 29 年度に 1,800 件を発行した。JAFEE 主催の CPD プログラムとして、平成 29 年度は 11 プログラムを実施した。

収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日まで

一般社団法人 森林・自然環境技術者教育会

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	(円)	(円)	(円)	
1 事業活動収入				
会 費 収 入	18,905,000	18,782,000	123,000	
正 会 員 会 費	1,140,000	1,140,000	0	
C P D 団 体 会 員 会 費	80,000	80,000	0	
C P D 会 員 会 費	16,800,000	16,692,000	108,000	
I D 法 人 会 員 会 費	705,000	680,000	25,000	
審 査 会 費	180,000	190,000	-10,000	
事 業 収 入	1,026,000	0	1,026,000	
認 定 審 査 事 業 収 入	1,026,000	0	1,026,000	
協 力 金 ・ 助 成 金 等 収 入	20,000	40,000	-20,000	
C P D シ ス テ ム 開 発 協 力 金	20,000	40,000	-20,000	
寄 付 金 ・ 助 成 金	0	0	0	
雑 収 入	1,254,000	1,401,131	-147,131	
利 息 収 入	4,000	131	3,869	
雑 収 入	1,250,000	1,401,000	-151,000	
当 期 収 入	21,205,000	20,223,131	981,869	
前 期 繰 越 額	11,731,897	11,969,592	-237,695	
収 入 合 計	32,936,897	32,192,723	744,174	
2 事業活動支出			0	
負 担 金	1,350,000	1,350,000	0	
J A B E E 会 費	300,000	300,000	0	
森 林 保 全 ・ 管 理 技 術 研 究 所	1,000,000	1,000,000	0	
日 本 林 業 協 会	50,000	50,000	0	
開 発 研 究 費	760,000	700,000	60,000	
C P D 制 度 調 査 研 究 費	60,000	0	60,000	
C P D シ ス テ ム 開 発 費	700,000	700,000	0	
事 業 費	8,454,000	8,602,087	-148,087	
認 定 審 査 事 業 費	810,000	0	810,000	
認 定 審 査 費	800,000	0	800,000	
雑 費	10,000	0	10,000	
C P D 事 業 費	2,484,000	2,862,704	-378,704	
事 務 人 件 費	1,604,000	2,000,000	-396,000	
ウ ェ ブ サ イ ト 管 理 費	830,000	862,704	-32,704	
講 師 謝 金 等	20,000	0	20,000	
雑 費	30,000	0	30,000	
C P D プ ロ グ ラ ム 実 施 事 業 費	4,800,000	5,739,383	-939,383	
事 務 人 件 費	1,730,000	1,770,000	-40,000	
会 場 借 上 料	470,000	909,892	-439,892	
講 師 謝 金 等	300,000	411,381	-111,381	
旅 費	800,000	1,013,158	-213,158	
雑 費	1,500,000	1,634,952	-134,952	
継 続 教 育 指 導 事 業 費	360,000	0	360,000	
事 務 人 件 費	100,000	0	100,000	
謝 金 等	150,000	0	150,000	
旅 費 交 通 費	100,000	0	100,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
雑 費	10,000	0	10,000	
管 理 費	10,290,000	10,882,418	-592,418	
人 件 費	4,110,000	5,206,535	-1,096,535	
給 与 ・ 賃 金 等	4,110,000	5,206,535	-1,096,535	
事 務 諸 費	6,180,000	5,675,883	504,117	
会 議 費	120,000	71,050	48,950	
旅 費 交 通 費	650,000	481,666	168,334	
通 信 運 搬 費	210,000	195,025	14,975	
事 務 所 費	2,500,000	2,725,200	-225,200	
備 品 ・ 消 耗 品 費	600,000	309,035	290,965	
雑 費	2,100,000	1,893,907	206,093	
			0	
そ の 他	100,000	0	100,000	
予 備 費	100,000	0	100,000	
			0	
当 期 支 出	20,954,000	21,534,505	-580,505	
当 期 収 支 差 額	251,000	-1,311,374	1,562,374	
次 期 繰 越 額	11,982,897	10,658,218	1,324,679	
支 出 合 計	32,936,897	32,192,723	744,174	

第2号議案

(公社) 森林保全・管理技術研究所と(一社) 森林・自然環境技術者教育会の合併について

(公社) 森林保全・管理技術研究所(以下「研究所」という。)の主力業務である、国土緑化推進機構の助成金で実施している「森林保全・管理技術研究開発事業」が、平成30年度で当初予定の10年間計画を終了することから、今後の運営体制を見直す必要に迫られている。

一方、(一社) 森林・自然環境技術者教育会(以下「教育会」という。)CPD事業において、研究所の調査研究成果を活用して両法人共催CPD研修会を開催するなど、両法人の設立目的、会員構成などには共通するものが多く見られること、また両法人の事務は連携をとりながら実施されていることなどを考慮すると、両法人の合併による利点も少なからずあるものと考えられる。(別紙参照)

これらのことを勘案して、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第五章の定めに基づく両法人の合併について検討することとする。

検討作業は両法人の会長が推薦する理事によって構成される「法人合併検討委員会(仮称)」を設置して行うこととし、検討のスケジュールは別紙の「6. 合併のスケジュール」を念頭に置いて進めることとする。

第3号議案

役員の交代について（案）

本年度は改選期ではないが、止むを得ない事情により下記の通り役員を交代する。なお、任期は平成31年度までの通常総会時までとする。

記

退任理事 本條 毅

新任理事 木下 剛（千葉大学大学院 園芸学研究科 緑地環境学コース 准教授）

第4号議案

委員の改選について（案）

本年度は改選期ではないが、止むを得ない事情により下記の通り委員を交代する。なお、任期は平成31年度までの通常総会時までとする。

記

1 分野審査委員会委員

旧 本條 毅

新 木下 剛

2 CPD委員会委員

旧 本條 毅

新 木下 剛

3 JABEE基準総合調整委員会委員への推薦

旧 本條 毅

新 木下 剛

森林分野 CPD の現状と課題

平成 30 年 5 月

1 森林分野 CPD 制度の沿革

(1) 森林分野 CPD 制度の創設 (平成 21 年 3 月)

日本技術者教育認定機構 (JABEE) は、理事会の下に森林分野技術者継続教育事業委員会 (CPD 委員会) および CPD 管理室を設置し、森林分野 CPD 制度を創設した。

(2) CPD 団体会員・CPD 会員の加入 (平成 21 年 4 月～)

(3) IC タイプ会員証・カードリーダーシステムの開発・運用 (平成 23 年 3 月～)

(4) 造林・素材生産に配慮した課題区分の見直し (平成 23 年 4 月)

造林・素材生産関係技術者が本格的に CPD 会員に加入してきたことに鑑み、専門技術課題 (B) の区分を従来の 4 区分から森林、林業、森林土木、自然環境、林産の 5 区分に改定した。

(5) 建設系 CPD 協議会に加入 (平成 23 年 12 月 1 日)

(6) 機能付き法人専用 ID 会員制度の導入 (平成 27 年 4 月 1 日)

森林分野 CPD 制度は、会員(個人)が自ら会費納入、プログラム参加申込、実施記録の登録、実施記録証明書の発行申請等の手続きを行うシステムであるが、会員の所属している法人の利便性に対応するために機能付き法人専用 ID 会員制度の導入を行った。

2 森林分野 CPD の活動状況

(1) CPD 団体会員・CPD 会員

① CPD 会員

CPD 会員数は、順調に増加して 25 年 2 月には CPD 会員数が 5,000 人に達した。現在 (30 年 2 月末) の CPD 会員数は 5,700 人であり、このうち通信教育受講者は、2,100 人 (会員数の約 37%) になっている。

② CPD 団体会員

全国組織の団体は、(社) 日本林業土木連合協会、日本林業技士会、(社) 全国森林土木建設業協会、(一社) 森林技術コンサルタント協議会、(社) 林道安全協会、全国国有林造林生産業連絡協議会が相次ぎ加入し、その後、地方の組織として、宮崎県森林組合連合会、熊本県森林組合連合会、青森県森林組合連合会、岐阜県森林組合連合会、鹿児島県森林組合連合会が加入し、現在、11 団体となっている。

なお、上記の全国組織の団体は平成 29 年度の通常総会で JAFEE の正会員となっている。

③ 機能付き法人専用ID会員

CPD 団体会員の5機関に所属する156企業が機能付き法人専用ID会員として登録している。

(2) JAFEE 認定 CPD プログラムの提供

① JAFEE 認定プログラム

CPD プログラム提供機関によって実施される研修会等を、JAFEE はその企画内容を審査し、JAFEE 認定 CPD プログラムとして認定している。平成 29 年度は 290 件が認定されており、30 年 1 月現在の累計では 2,250 件が認定されている。

② CPD プログラム提供機関

CPD プログラム提供機関は、JAFEE 正会員 6 機関、CPD 団体会員の 7 機関（地方組織 48 機関が活動）のほか、国や都道府県の行政、研究機関 15 機関、中央や地方の林業関係団体 17 機関、合計 45 機関が CPD プログラム提供機関となっている。

(3) IC タイプ会員証・カードリーダーシステムの開発・運用

JAFEE 認定の研修会等に参加する場合、IC タイプ会員証をカードリーダーにかざして参加登録できるようにシステムを開発し、平成 23 年 3 月に（社）北海道森林土木建設業協会の研修会から利用を開始し、現在、CPD プログラム提供機関に 82 台のカードリーダーが貸与されて順調に運用されている。

(4) JAFEE 主催 CPD プログラムの実施

JAFEE 自らも全国各地で研修会を行うこととし、平成 22 年 5 月に（社）札幌林業土木協会の協力の下に札幌市で開催したのを嚆矢とし、22 年度は 7 件実施し、その後は毎年 10~12 件の CPD プログラムを実施している。

(5) 森林分野 CPD の通信教育（平成 21 年 7 月～）

森林技術、フォレストコンサル、森林科学、林業技士会ニュース、林土連会報等の技術論文を教材として森林分野 CPD 通信教育が始まり、その後、平成 23 年 10 月には独自の教材による通信教育システムを開発し、有効に利用されている。平成 29 年度の認可数は 350 件であり、30 年 1 月現在の累計では 2,180 件が審査認可されている。

(6) CPD 実施記録証明書の発行（平成 21 年 10 月～）

森林分野 CPD 実施記録証明書は、平成 29 年には 1,800 件を発行している。これまでの累計では（30 年 1 月現在）11,900 件を発行している。

3 森林分野 CPD の今後の課題

(1) 通信教育の教材の充実—通信教育受講者の増加策

独自の教材による通信教育のシステムを開発し、有効に活用されているが、今後、更に、教材の多様化を図りつつ、通信教育制度の普及宣伝を行い、地方会員の CPD 時間取得機会の増大に努める。

(2) CPD プログラム提供機関、CPD プログラムの拡充

JAFEE 正会員、CPD 団体会員は勿論のこと、広く CPD プログラム提供機関を発掘し、また、地方における CPD プログラム数を増大するように各団体の協力を求める。

森林総合研究所や森林管理局、都道府県林務関係等で実施する講演会、シンポジウム等を認定プログラムとして開催する事例が少しずつ多くなってきているので、一層の拡大に努める。

(3) 森林分野 CPD 制度の普及宣伝・活用拡大

森林分野 CPD 制度は、現在、森林土木、造林・素材生産分野を中心に活用されているが、森林調査、森林計画等へ活用分野を拡充するように努める。さらに、森林林業分野の資格制度において、資格更新の要件等としてこの CPD 制度が活用されるよう関係機関へ働きかけるとともに、これらに対応した CPD システムの改善を行う。

また、建設系 CPD 協議会に加盟している CPD 制度として、地方整備局、都道府県、関連団体等へ森林分野 CPD 制度の理解、普及に努める。